

令和5年度第2回行政評価委員会（暮らし部会）会議録

1 開催日時

令和5年8月2日（水）10：00～11：30

2 開催場所

花巻市生涯学園都市会館2階 第1学習室

3 出席者

(1) 委員4名

鈴木健委員長（部会長）、小田島浩徳委員、伊藤清子委員、佐藤洋子委員

(2) 説明者（施策関係部、施策主管課）2名

健康福祉部：今井岳彦部長

長寿福祉課：佐藤ひとみ課長

(3) 事務局（施策及び事務事業担当課）

財政課：小原課長補佐

秘書政策課企画調整係：八重樫尚孝企画調整係長、澤田宇利主査

4 議題

市が実施した施策評価のうち、花巻市行政評価委員会の評価対象施策である「高齢者福祉の充実」について評価を行った。

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(2) 委員会の評価結果の集約

5 議事録

(1) 施策主管課による説明、質疑応答

(鈴木健部会長) 施策評価シートの「4施策を構成する事務事業の検証」の「①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか」の欄が空欄になっているが、どう解釈すれば良いか。

(今井岳彦健康福祉部長) 「特になし」ということです。

(小田島浩徳委員) 反映状況の認知症型グループホームの整備を法人に働きかけたが応募がなく整備に至らなかった要因を分析しているか。

(佐藤ひとみ長寿福祉課長) 法人に整備の働きかけを行ったが、介護職の人材不足等を理由に施設整備できないとのことだった。

(伊藤清子委員) 認知症型グループホームと特別養護老人ホームのサービスの違いはなにか。

(佐藤ひとみ長寿福祉課長) 認知症型グループホームは、認知症の診断を受けている方が利用でき、家庭で生活しているような暮らしができる。特別養護老人ホームは介護度3以上の方で、全般的な日常生活の支援が必要な方が利用できる。

(伊藤清子委員) 身近にデイサービスを利用している方がいる。サービスを利用するためには介護度の認定を受ける必要があると聞いた。その他にも認知症型グループホームがあるということを知った。こういった施設を整備しようとしても、24時間対応できる介護人材が不足しているということですね。

(佐藤洋子委員) 老人クラブ加入者が減少している。自然減少の他に老人クラブに入らない理由は何か考えたときに、老人クラブに対するアンケートで出された意識や要望とはどんなものがあったか。

(佐藤ひとみ長寿福祉課長) 加入していない方の理由では、人間関係の問題やどんな活動しているかわからないという意見だった。加入している方は活動に満足しているとのことだった。

(佐藤洋子委員) 昔は、老人クラブの会員が亡くなると生花をあげてきたが、経費的な問題で、そういったことも縮小してきた。地区によって違うと思うが、老人クラブで会食したりしてすることが半分で、残りは市の援助で草取りをしているが、体力的に参加できなくなると脱退しているようだ。

(今井岳彦健康福祉部長) 老人クラブを脱退というよりは、そもそも加入しない方が多い。今は65歳といっても仕事をしている人も多い。社会的な変化で価値観も多様化している中で、新規加入者が少なく、老人クラブ全体が高齢化している。人間関係で入らないというよりは、取り巻く状況が変わってきている。老人クラブは地域貢献のボランティアになるが、シルバー人材センターに登録すれば、賃金を得ることができる。シルバー人材センターに軽度生活援助(除雪)を委託しているが、シルバー人材センター自体も会員数も増えてはいない。

(佐藤洋子委員) 高齢者がいきいきしたライフスタイルを送るためには、老人クラブ単位で活動するのではなく、湯のまちホットのように気の合うメンバーでゆったりと過ごすほうが良いと思う。

(今井岳彦健康福祉部長) 老人クラブは、生きがいづくりや地域づくりに重要な団体なので、市としては支援していきたい。

(佐藤洋子委員) 介護人材への家賃補助事業の内容はどのようなものか。

(佐藤ひとみ長寿福祉課長) 市内介護事業所に新卒で務める方に対し、家賃42,000円を上限とし、家賃の2分の1を補助する制度である。

(佐藤洋子委員) 介護人材は大変な仕事。花巻市では子育て施策が充実しているように、介護人材に対する手厚いサービスを実施してはどうか。もっと手厚い支援がないと介

護人材不足が解消されないのではないか。

(伊藤清子委員) 保育士や介護人材が不足している。保育士も介護士も他人だから優しくできる部分もあると思う。若い世代に対して、賃金の多寡ではなく、気持ちの部分の教育も必要ではないか。やはり、お金ではなく、大切な仕事にしているということが伝わるような形が必要。

(今井岳彦健康福祉部長) 介護現場は、いわゆる3Kということがマスコミで言われているが、介護を学びに来ている方は多くは、家族の中に介護を必要としている人がいる方が多いようだ。介護人材を確保するために中学校・高校で若手介護士によるセミナーを実施している。そのなかで、介護に興味を持つ方もいるので、気持ちの醸成も必要。人材派遣会社に依頼すると、人は来るが直ぐにやめてしまうようだ。やめる方の7割が3年以内にやめるような現状なので、3年間は働いてもらえるように様々な施策をはじめたところである。

(伊藤清子委員) 老人クラブの加入者の減少は地域性もあると思う。地域の役員とかをやらなくていい、だけど、好きなことを好きな人とやっていたら楽しいという方が多い。高齢者の社会参加の推進というところでは、ある程度の歳になった方には、地元へ貢献してほしい年代だと思う。そのあたりをうまくやるためには、「通いの場」を充実したほうが地域の状況がわかるのではないか。社会参加をしながら、地元のこともやるために「通いの場」の活動支援計画をもう少し充実していったらどうか。

(今井岳彦健康福祉部長) 課題は地域で解決することが望ましい。地域で実施している総合事業は身体介護を伴わない要支援の方が対象になる。「通いの場」には女性の参加は多いが男性の方の参加者は少ない。行政は広く公平なサービスを提供しなければいけないが、地域にあったサービス・支援が必要と考える。

(佐藤洋子委員) 介護の仕事の魅力を伝えるセミナーを充実してほしい。

(今井岳彦健康福祉部長) セミナーでは、若い介護職員に話してもらって面白かった。介護現場のイメージはマイナスなイメージが多いので、そのイメージを払拭するような働きかけをしたい。

(小田島浩徳委員) 2つの成果指標の目標値が右肩上がりに設定しているものに対しては、実績値は右肩下がりとなっている。これはどのように捉えたらいいか。

(今井岳彦健康福祉部長) 目標値は、第3期中期プランを策定した令和元年度に設定したものであって、令和2年度からの新型コロナウイルス感染症の影響が実績値が低迷している主な要因になっている。令和5年度の状況を注視したいと思う。

(2) 委員会の評価結果の集約【施策評価検証シートの整理】

①「前年度の振り返り」の「反映状況」について

(伊藤清子委員) 「前年度評価時の今後の方向性」に対する「反映状況」が対応して記載されており、実施に至らなかったものに対して、今後検討していくと記載されてお

り適切だと思う。

(小田島浩徳委員) 認知症型グループホームを整備できなかった理由が、介護人材不足とのことだったが、違う理由もあるのであれば深堀してもいいではないか。介護人材不足以外の原因も分析し次の施策につなげて生かせるようにしてはどうか。

②「成果指標の達成状況」の「達成状況に関する背景・要因」について

(小田島浩徳委員) 目標値と実績値の乖離について、新型コロナウイルス感染症の感染拡大があり、通常とは違う状況であったので、評価が難しい。人が集まっていけない状況だったのに、集めるような事業を評価できない。

(伊藤清子委員) 「高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合」について、推測として家族内に介護が必要な方がいない核家族の増加に伴い、「どちらともいえない」、「わからない」という回答が増えたため、実績値が低下しているとの分析は理解できるし、表現として適切だとは思いますが、少しわかりづらい印象を受ける。

(八重樫尚孝企画調整係長) 「生きがいを持って暮らしている高齢者の割合」は、65歳以上の市民の割合で測定していることに対し、「高齢者が必要な時に必要なサービスを受けていると感じる市民の割合」は、年齢区分を設定していない。核家族化が進む中で、家族内に介護が必要な家族がない場合が多く、「どちらともいえない」、「わからない」という回答が多くなったのではないか。この件に対しては、事務局も課題があることを把握しているため、次期計画の際に見直しを検討したい。

③「施策を構成する事務事業の検証」について

特に意見なし

④「施策の総合的な評価」について

(伊藤清子委員) 長寿福祉課では、以前より介護予防事業を推進しているが、施策評価にあたっては、介護サービスの提供とは別に介護予防の視点も評価に取り入れてはいるかがか。

(小原広幸財政課課長補佐) 介護保険は平成12年度にスタートしたが、財源の問題もありその後要支援の方へのサービス提供は総合事業として市町村が行うように見直された。人材確保については外国人材の活用など様々な試みがされて来たが、根本的な解決策は現状ではない。身体に触れるサービスは専門の資格を持った方で、ゴミ出しなどについては地域の方が有償ボランティアとしてやるというような役割分担がされている。総合事業は長寿福祉課で実施しており、各市町村で特色を出していることになっている。

(鈴木健部会長) 施策評価シートの「現状と課題」にも、介護予防のフレーズが出てい

るが、今後の方向性などには触れられていない。もしかしたら、介護予防は現状の取り組みで十分であるということも考えられるがそうではないと思う。いずれ、課題にあるとおり、費用の抑制を図るうえで、やはり介護予防も必要になってくると思うので、介護予防に関する記載を不足している旨の意見としたいと思う。

⑤シート記載内容全般について

(佐藤洋子委員)「4施策を構成する事務事業の検証」の「①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか」の欄は空欄ではなく「特になし」と記載してほしい。